

様式第1号（第3条関係）

埼玉県エコアップ認証事業所（新規・更新）認証申請書

平成 20 年 3 月 6 日

埼玉県知事 様

申請者 初雁興業株式会社  
 〒350-0815  
 埼玉県川越市大字鯨井 1705-2  
 代表取締役 関根 賢一  
 電話番号 049-231-0801



埼玉県エコアップ認証制度実施要綱第3条の規定により、埼玉県エコアップ認証事業所の認証について、次のとおり申請します。

1 事業活動の概要

ふりがな	はつかりこうぎょうかぶしきがいしゃ		
事業所の名称	初雁興業株式会社（本社及び、建設現場事務所）		
事業所の所在地	〒350-0815 埼玉県川越市大字鯨井 1705-2		
事業の内容	土木、建築工事の設計・施工、宅地建物取引業ほか		
日本標準産業分類（細分類）	名 称	一般土木建築工事業	番 号 0611
事業の規模	資本金 （万円）	1億1,200万円 （H20.6）	主要製品 各種建設物
	従業員 人数（人）	128人 （H20.6）	
エコアップ宣言の提出状況	※提出した年度に○を記入する。 提出年度：平成14・15・16・17・18・ <b>19</b> ・20年度 （直近のエコアップ宣言写しを添付） ※弊社は、7月1日～翌年6月30日までが事業年度となっている。		
他のマネジメントシステムの認証取得状況	<input checked="" type="checkbox"/> ISO14001 <input type="checkbox"/> エコアクション21 <input type="checkbox"/> エコステージ <input type="checkbox"/> KES <input type="checkbox"/> グリーン経営認証 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ISO9000：品質マネジメントシステム、 COHSMS：建設業労働安全衛生マネジメントシステム） <input type="checkbox"/> なし		

## 2 環境方針

※平成 21 年 7 月 1 日改訂が行われたものに更新された。  
別添①「エコアップ宣言」の「環境方針」のとおり

## 3 環境負荷の現状

### (1) 環境保全の取組のチェック結果

別添①「エコアップ宣言」の「環境保全の取組のチェック結果」のとおり

#### (取組に関する情報・説明)

##### <CO2・NOX>

- ・エコドライブの周知・啓発を行った。
- ・各自「自動車運行日誌」にて燃料消費量の確認、自動車走行による CO2 排出量の確認をすることで、環境負荷を与えているという認識を持たせ、個人の環境意識向上を図った。
- ・営業車に対し、ハイブリット車の導入を行った。
- ・別添②「CO2 削減に伴う業務車利用心得」を平成 20 年 9 月 1 日に制定し、より一層の CO2 削減に努めた。
- ・低燃費車の導入促進のため、補助金制度平成 17 年 11 月に制定。

##### <廃棄物の発生抑制>

- ・電子メディア等の利用によるペーパーレス化を図った。
- ・平成 20 年 7 月より、本社より排出されるごみの量の計量を行い、今後の廃棄物排出量削減に努めることとなった。

##### <グリーン購入>

- ・環境物品購入の奨励、一括購入の実施

##### <電力>

- ・室内温度の管理（夏期：冷房温度 28℃、冬期：暖房温度 20℃）
- ・廊下、階段の消灯、休憩時間の消灯
- ・CO2 削減推進委員会から、「電力」、「給排水および給湯設備」、「エコドライブ」における取組みの啓発を行った。別添①「初雁興業株式会社 CO2 削減運動」

##### <その他：地域社会への貢献>

- ・ロードサポート（本社周辺地域（県道）の掃除・ゴミ拾い）、アースデイ・イン・川越及び川越産業博覧会に出展企業として参加、また土木・建築工事を通して社会基盤造りを行った。

### (2) 環境への負荷のチェック結果

別添①「エコアップ宣言」の「環境への負荷チェック結果」のとおり

(3) 二酸化炭素排出量及び原単位の過去3年間の実績

年度	CO2 排出量 (t)	前年比 増減量 (t)	前年比 増減率 (%)	CO2 原単位(従業 員数当り)	前年比 増減量(従 業員数当り)	前年比 増減率 (%)
16年度	578.7			5.214		
17年度	610.2	31.5	5.4	5.171	△0.043	△0.82
18年度	543.8	△66.4	△10.9	4.532	△0.639	△12.36
19年度	529.6	△14.2	△2.6	4.204	△0.328	△7.24
平均 増減率			△2.7			△6.81

(4) 二酸化炭素排出量等の増減に関する情報・説明

- ・電力によるCO2排出量は、平成16年度をピークに平成17年からは減少傾向にある。
- ・自動車用燃料によるCO2排出量は、平成17年度で増加が見られたが、平成13～19年度に至るまでに、自動車による排出量105.61(t-CO2)、従業員あたり0.67(t-CO2/人)の排出量削減に成功している。この結果は、社有車にハイブリット車の導入を行った効果が大きく影響していると考えられる。

※別添③「エネルギー別・二酸化炭素(CO2)排出量集計データ」

(5) その他環境に重大な影響を与える項目の実績及びその情報・説明

○環境物品購入率(別添④ISO14001書類「4.5.1環境マネジメントプログラム進捗管理表(総務部)」の実績値)

○本社周辺の清掃(別添⑤ISO14001書類「4.5.1環境マネジメントプログラム進捗管理表(ISO事務局)」の実績値)

本社周辺の清掃は、平成17～19年度にかけて、環境目標1.2回/月以上を達成出来なかった四半期もある。しかし、年度毎では4半期の平均値で目標を達成しているが、1年間を通しての目標は達成出来ている。

○廃棄物排出量実績(別添①「エコアップ宣言」のとおり)

○水道使用量(次ページ・下表のとおり)

水道使用量は、平成13～19年にかけて増加傾向にあるといえる。平成19年11月に漏水が発覚したことから、増加の原因は、数年前から徐々に漏水が進行していた為と考えられる。漏水発覚後、速やかに修繕を施したため、平成20年度では、使用量の改善が見込みである。

	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
水道使用量(L/年)	905	947	919	1131
月平均使用量(L/月)	75.4	78.9	76.6	94.3
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
水道使用量(L/年)	1,159	1,794	1,577	-
月平均使用量(L/月)	96.6	149.5	131.4	63.5

※平成 20 年度の実績は、平成 20 年 6 月～平成 20 年 12 月までのデータしかないため、実績値は未記入。月平均は平成 20 年 12 月までの平均値とする。

○建設現場事務所における電気使用量（下表のとおり）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
電気使用量(kWh)	226,680	236,223	214,297	298,131
CO2 排出量(t-CO2)	76.84	80.08	72.65	101.07

(6) 二酸化炭素削減対策等の取組状況

別添⑥「二酸化炭素削減対策等評価基準」のとおり

4 環境への負荷低減の目標

(1) 二酸化炭素の削減目標（基準値：17～19 年度平均 561.2t、4.636t-CO2/人）

年度	目標 排出量 (t)	基準値 (t)	増減量 (t)	増減率 (%)	目標 原単位 (従業員数 当たり) (t-CO2/ 人)	基準値 (従業員 数当たり) (t-CO2/ 人)	増減量 (従業員 数当たり) (t-CO2/ 人)	増減率 (%)
20 年度	524.3	561.2	△36.9	△7.0	4.162	4.636	△0.474	△11.4
21 年度	519.1		△42.1	△8.1	4.120		△0.516	△12.5
22 年度	514.0		△47.2	△9.2	4.079		△0.557	△13.7
平均 増減率				△8.1				△12.5

(2) 二酸化炭素排出量等の削減目標に関する情報・説明

- エコアップ認証における基準値は、平成 17～19 年度の平均値 561.2t とする。
- 目標排出量については、弊社 ISO14001 の CO2 排出量削減目標に合わせて、平成 19 年度の実績値（529.6t-co2）に対し 1%削減（524.3t-co2）を目標とする。以降平成 21、22 年についても前年度比 1%削減を目標に二酸化炭素削減に努める。

(3) その他環境に重大な影響を与える項目の目標及びその情報・説明

- 環境物品購入率は、平成 17～19 年度に引き続き、総務部の管理のもと環境物品の購入率を前年度に対し 1% 向上を目標とする。
- 本社周辺の清掃は、平成 17～19 年度にかけての実績で 1.2 回/月を達成出来たため、平成 20 年度より 1.3 回/月の清掃活動実施を目標とする。
- 平成 20 年 7 月より開始した、廃棄物量の測定結果を集計し、平成 21 年度以降の廃棄物の発生抑制における数値的目標を掲げ、廃棄物量の削減に努めていく。
- 水道使用量は、漏水が発覚したため実績が正確であるとは言えないが、削減傾向にあるとは予測しがたい。今後は、平成 20 年以降の使用量を参考に数値的目標を掲げ、水道使用量削減に努めていく。
- 建設現場事務所における電気使用量は、現時点ではシステム化されていない。今後は、建設現場事務所での CO2 排出量管理の一つとして、電気使用量を集計・管理し、CO2 削減のための手順の整備を行い、電気使用量の削減に努めていく。

5 目標達成に向けた具体的な取組

(1) 二酸化炭素削減の取組

- (1) 当社の社員は、通勤及び業務で車を使用する場合、次の事項を厳守して車の運転を行う。
  - ① アイドリングストップの励行
  - ② 急発進、急停止をせず、経済的走行の励行
  - ③ タイヤの空気圧チェック等をした整備された状態の維持
  - ④ 走行ルートを考え、合理的な走行を行う
  - ⑤ 社有車購入時は、低公害車を購入する
  - ⑥ 社員の私有車購入時における低公害車購入補助金制度を活用する以上、別添⑦ISO14001「CO2 排出削減手順書 2.2 実施方法、又は手順」より抜粋。
- (2) 社員各自の二酸化炭素排出に対する意識向上と、排出量データ収集を目的とし、平成 20 年 9 月制定「CO2 削減に伴う業務車利用心得」を制定。(別添②)
- (3) 空調温度の適正化(冷房 28 度、暖房 20 度)に努める。
- (4) 昼休み、休憩時間の消灯を徹底する。

(2) その他環境に重大な影響を与える項目の取組

- 環境物品購入  
総務部管理のもと、可能な範囲で環境物品の購入に努める。
- 本社周辺の清掃  
月に 1, 2 回の清掃活動を行うことを目指し、本社周辺の清掃活動(草むしり、掃き掃除、ゴミ拾い等)を行う。

○廃棄物排出量の削減

- ・両面コピーや裏紙使用を徹底し、廃棄物の削減を図る。
- ・電子データ等を率先して使用し、ペーパーレス化を促進する。
- ・使い捨て製品の購入を抑制する。

○水道使用量

現在は、個人の意識レベルでの節水に心がける程度のみしか行えていないが、今後は、設備修繕時に節水コマや自動水栓を導入し、さらなる節水に努める。

○建設現場事務所における電気使用量

各現場で電気使用量を把握し、システムを確立しCO2削減に努める。

## 6 取組の実施体制

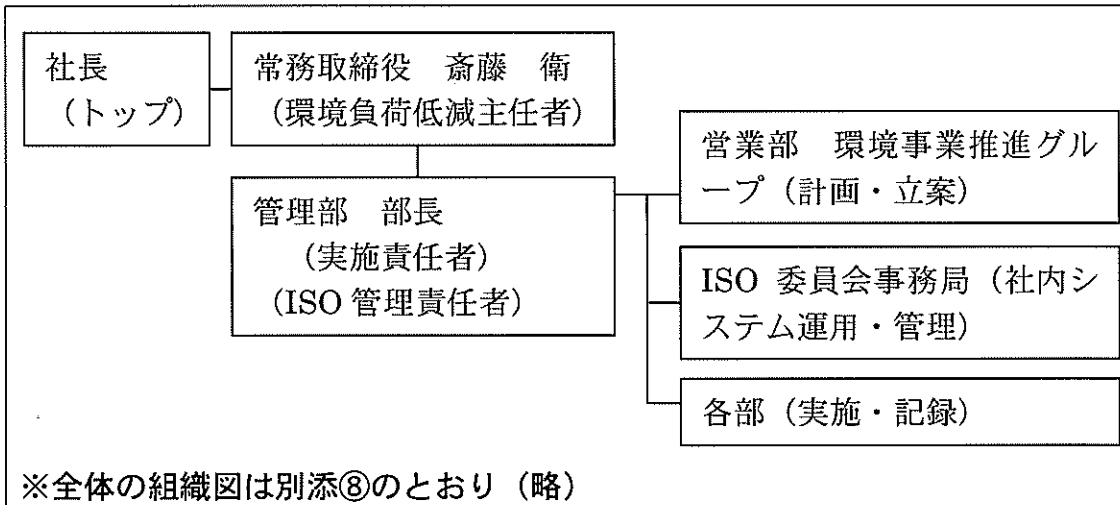
### (1) 環境負荷低減主任者の役職・氏名

役職	常務取締役	氏名	斎藤 衛
----	-------	----	------

### (2) 担当組織名

社内組織：営業部 環境事業推進グループ

### (3) 各取組の分担や責任者の配置状況



## 7 取組の運用状況

### ・ 目標達成状況と取組実施状況の確認・点検概況

- ・ ISO のシステムを活用し、エコアップ宣言のマネジメント運営・管理を行っている。(ISO14001 のシステムの登録日：2002 年 8 月 1 日)
- ・ 別添・ISO14001 書類「4.5.1 環境マネジメントプログラム進捗管理表」にて、環境物品購入率については総務部 (別添④)、本社周辺の清掃については ISO 事務局 (別添⑤)、車の CO2 排出量については安全室 (別添⑨) が各々 4 半期毎の実績の記録を行う。
- ・ 廃棄物排出量については、平成 20 年 7 月より排出量測定・記録を開始し、CO2 削減推進委員会事務局にてデータの集計・管理を行っている。平成 20 年度期末 (6 月) には、前年度の実績 (現在集計中平成 20 年 7 月～平成 21 年 6 月の排出量) より CO2 排出削減の数値を算出し、審議する事とする。
- ・ また、ISO 手順書、別添⑦「CO2 排出量削減手順書」にて CO2 排出量削減の責任者とされている安全室長は、毎年期末 (6 月) に前年度の実績より CO2 の排出削減の数値を算出し、ISO 委員会等において審議する。
- ・ 弊社業務組織の ISO 委員会にて、月に 1 回委員会を開催し、必要に応じて環境マネジメント運営状況について確認・監視及び提案を行う。

## 8 評価・見直し

### ・代表者等による全体の取組の評価・見直し概況

- ・各担当者は、「環境マネジメントプログラム進捗管理表」にて ISO14001「CO2 排出量削減手順書」の遵守状況を確認し、評価し、ISO委員会にて報告する。また、別添⑩「環境目的・目標一覧表」にて3年間の活動結果を評価及び見直しを行い、翌年3年間の目的・目標を掲げる。  
また、環境目標が達成出来なかった場合は、評価・見直しを行う。
- ・ISO14001の評価・見直し事項として、平成20年7月1日より、環境方針の基本方針の見直しが行われた。
- ・自動車におけるCO2排出量について評価・見直しを行い、代表取締役が、平成20年9月1日に「CO2削減に伴う業務車利用心得」を制定。

## 9 担当者・連絡先

担当者名	(所属) 営業部 環境事業推進グループ	(氏名) 畑 直之
連絡先	(電話) 049-231-0801	(FAX) 049-231-4096 (電子メール) hata@hazkari.co.jp